

熊本大学医学部保健学科における保健師志望学生の 保健師採用試験および最終進路の実態

松本千晴¹⁾、上田公代¹⁾、西阪和子¹⁾、東 清巳¹⁾、永田千鶴¹⁾、日浦瑞枝¹⁾、松本佳代¹⁾

The Current State of Entrance Examinations and Employment for Public Health Nurses in the School of Health Sciences, Kumamoto University

Chiharu Matsumoto¹⁾, Kimiyo Ueda¹⁾, Kazuko Nishisaka¹⁾, Kiyomi Higashi¹⁾,
Chizuru Nagata¹⁾, Mizue Hiura¹⁾, Kayo Matsumoto¹⁾

Abstract :

The aim of this study is to identify the current state of applications for the Public Health Nurse (PHN) course in School of Health Sciences, Kumamoto University, the number of students taking employment examinations and the final employment status of its graduates. We will also consider and discuss ways of supporting students.

The 316 students who graduated between 2007 to 2010, were asked to fill in a questionnaire after they had received an official job offer. Several questions were asked, including their preferred occupation when they entered university; their final chosen occupation and the reasons they chose it; whether they took the PHN exam or not; and if they have a desire to become a PHN in the future.

The number of students who desired to become a PHN at the time they entered school was 75, which comprises 27 % of the total number of students. Among the 75 applicants, 38 (50.7%) took the employment examination, and 20 applicants (52.6%) got a job. Usually students needed to sit for the examinations several times.

Half of the students changed their career from a PHN to other occupations. The reasons for the among those who changed their occupation from a PHN to nurse or midwife were, a change in their desired career through the learning process, desiring an improved career as a nurse, and the difficulty of the employment examination.

Additionally, 40% of the total number of students said they might considered becoming a PHN after a few years of working.

To help support PHN applicants, it is necessary to inform them of the bleak employment situation of PHN in the early stage of their studies in order to prepare them for the examination, and to continuously provide support for students during the period when they are taking employment examinations.

Key words : Public Health Nurse, Employment examination, Support for students

1)熊本大学大学院生命科学研究部

投稿責任者 (Corresponding author) : 松本千晴 chiharu@kumamoto-u.ac.jp

I. はじめに

1997年(平成9年)度のカリキュラム改正を受け、看護系大学においては、4年間で看護師と保健師の教育を卒業要件とする統合カリキュラムが一般的になった。本学科は、2004年(平成16年)に看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻の三専攻で設置され、看護学専攻では、全学生が看護師と保健師の教育を受け、加えて十数名が、助産師または高等学校看護科・専攻科教諭を選択制で受講できるカリキュラムとなっている。現在4期生までが卒業している。

この統合カリキュラムにより、現在、保健師教育の9割以上が看護系大学で実施され、2010年(平成22年)度における卒業生は12,219名である。しかし、そのうち保健師として就業した者は692名で、卒業生の5.7%である¹⁾。

全国における学生の保健師としての就職状況を見ると、保健師としての就職を学生が志望していても、都市部では多数の募集があるが、地方では募集が少ない²⁾、採用における年齢制限³⁾、市町村合併や行政組織の見直し、財源問題による職員定数の削減⁴⁾などにより、採用枠は少なく、就職を断念している者も存在していると考えられる。

わが国の就業保健師数は、43,446人(平成20年末現在)であり、平成18年に比べ8.1%増加している⁵⁾。保健師の活動の場は拡大し、地域住民の抱える問題やニーズは多様化、複雑化している。このような現状に対応できる保健師を養成するために、統合カリキュラムの見直しが行われた。2011年(平成23年)度からは、28単位(内、実習5単位)となり、保健師教育が卒業要件から外れ、選択制や看護基礎教育の上乗せ(専攻科、大学院教育)で実施できるようになった。本学科は、2012年(平成24年)度入学生より、保健師教育を選択制とすることが決定している。

今後は、保健師教育を選択し、保健師を志望する学生達に対して、いかに教育の質や就労支援を保障するかが、重要な課題になると考える。

本学科は、1期生より看護学専攻の学生に対して就職支援を行っている。その中で、保健師の採用試験においては、看護師や助産師と実施時期や合格状況が異なるため、地域看護学領域でも、独自の就職支援を行っている。また、就職支援の評価をするために、毎年、4年次生を対象とした進路および保健師採用試験受験に関する実態調査を実施している。

そこで、本研究においては、本学科看護学専攻1期生から4期生までの調査結果から、保健師志望の有無や保健師採用試験受験の実態、最終的に就職した職種を把握し、保健師志望学生の就職における意志決定のプロセスおよび今後の教育と就職支援のあり方を検討することを目的とする。

II. 研究目的

本学科看護学専攻学生の保健師志望の有無や保健師採用試験受験の実態、最終的に就職した職種を把握し、保健師志望学生の就職における意思決定のプロセスを捉え、今後の教育および就職支援のあり方を検討する。

III. 研究方法

1. 対象者

本学科看護学専攻の4年次生、1期生(平成19年度卒業)74名、2期生(平成20年度卒業)78名、3期生(平成21年度卒業)84名、4期生(平成22年度卒業)80名、合計316名である。

2. 調査方法

留め置き法による無記名自記式質問紙調査を行った。

3. 調査時期

平成19年度、平成20年度、平成21年度、平成22年度において、大半の学生の進路が決定している12月下旬から2月上旬に、講義終了後など学生が

一堂に会している場を用いて、実施した。

IV. 結果

4. 倫理的配慮

教員が、調査目的、参加は学生の自由意思であること、参加拒否による不利益は被らないこと、公表する場合、個人が特定されることはないこと、可能な範囲の回答でよいことを口頭で説明し、質問紙の回答をもって調査の同意に代えられた。

5. 調査内容

調査項目は、以下の7項目である。回答は選択と自由記述であり、約5分で回答可能である。

- 1) 入学時に志望していた職種
- 2) 最終的に就職先として選んだ職種
- 3) (入学時と最終的な職種が変更した場合のみ) その理由
- 4) 保健師採用試験受験の有無
- 5) (保健師採用試験受験有りの者のみ) 受験自治体・施設数
- 6) (保健師採用試験受験有りの者のみ) 受験自治体・施設ごとの合格の有無
- 7) (4期生のみ) 将来的な保健師としての就職可能性の有無

6. 分析方法

得られた回答は、まず項目別に単純集計を行い、自由記載の内容については意味の類似性に沿って分類した。次に、調査項目1)の入学時の志望職種をもとに、「保健師志望」、「看護師・助産師志望」、「その他志望」に分けた。結果、「その他志望」の学生は少なかったため、「看護師・助産師志望」と統合し、「保健師志望群」と「看護師・助産師・その他志望群」の2群で調査項目2)～6)それぞれにおけるクロス集計を行った。ただし、保健師志望群には、複数の職種を志望している場合も含めた。

1. 有効回答数

有効回答数は、表1に示すように279名(88.3%)であった。各期生の有効回答数とその期生内の割合は、1期生62名(83.8%)、2期生67名(85.9%)、3期生75名(89.3%)、4期生75名(95.8%)であった。

表1 回答者の卒業年度

期生(卒業年度)	有効回答数(%)
1期生(平成19年度)	62(83.8)
2期生(平成20年度)	67(85.9)
3期生(平成21年度)	75(89.3)
4期生(平成22年度)	75(95.8)
計	279(88.3)

2. 入学時に志望していた職種

入学時に志望していた職種を図1に示す。入学時に志望していた職種は、看護師130名(46.6%)、保健師60名(21.5%)、助産師44名(15.8%)、その他13名(4.7%)、進学9名(3.2%)であり、複数の職種を志望している者は、保健師か看護師8名(2.9%)、保健師か助産師6名(2.2%)、看護師か助産師4名(1.4%)、看護師か進学2名(0.7%)、保健師か看護師か助産師2名(0.7%)であった。複数選択を含めた「保健師志望」は76名(27.3%)、「看護師・助産師志望」は181名(64.9%)、進学や養護教諭などを志望していた「その他志望」は22名(7.9%)であった。クロス集計の群は、「保健師志望群」(76名)とそれ以外の「看護師・助産師・その他志望群」(203名)で行った。

3. 最終的に就職先として選んだ職種

最終的に就職先として選んだ職種を図2に示す。最終的に就職先として選んだ職種は、保健師29名(10.4%)、看護師・助産師230名(82.4%)で、その内訳は、看護師181名(64.9%)、助産師43名

(15.4%)、看護師か助産師6名(2.2%)であり、その他20名(7.2%)の内訳は、進学11名(3.9%)、その他9名(3.2%)であった。

保健師志望群(76名)が、最終的に就職先として選んだ職種を見ると、保健師21名(27.6%)、看

護師・助産師52名(68.4%)、その他3名(3.9%)であり、55名(72.4%)は保健師ではない職種を選んでいった。一方、看護師・助産師・その他志望群(203名)に、最終的な就職先として保健師を選んだ学生が8名(3.9%)いた。

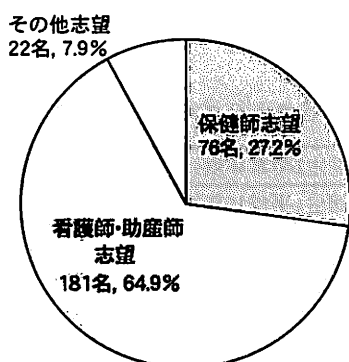


図1 入学時に志望していた職種

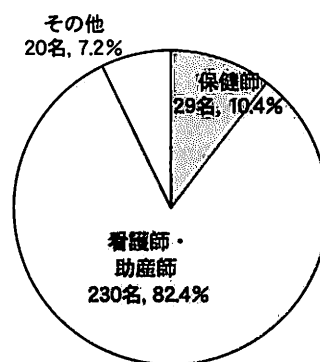


図2 最終的に就職先として選んだ職種

表2 保健師志望群が最終的に他の職種を選んだ理由

項目	人数	(%)
看護師の経験をしてから保健師になろうと思った	16	28.1%
実習などをとおして看護師・助産師に魅力を感じた	15	26.3%
採用試験が不合格だった	9	15.8%
就職(採用試験)の難しさを知った	9	15.8%
看護師として臨床経験を積みたいと思った	2	3.5%
看護師の方が自分に向いていると思った	2	3.5%
実習などをとおして保健師に魅力を感じなかった	2	3.5%
その他	2	3.5%
計	57	100.0%

(複数回答)

4. 入学時に志望していた職種と最終的に就職先として選んだ職種が変更した理由

表2に示すように、保健師志望群のうち最終的な就職先として他の職種を選んだ者(55名)の理由(複数回答)は、多い順に「看護師の経験をしてから保健師になろうと思った」、「実習などをとおして看護師・助産師に魅力を感じた」、「採用試験

が不合格だった」、「就職(採用試験)の難しさを知った」、「看護師として臨床経験を積みたいと思った(将来、保健師になるかは不明)」、「看護師の方が自分に向いていると思った」、「実習などをとおして保健師に魅力を感じなかった」があげられた。

一方、看護師・助産師・その他志望群のうち最

終的な就職先として保健師を選んだ者（8名）の理由は、「実習などをとおして保健師に魅力を感じた」、「保健師の方が自分に向いていると思った」があげられた（表には示していない）。

5. 保健師採用試験受験（自治体、民間両方を含む）

1) 保健師採用試験受験の有無

保健師採用試験を受験した者は、無回答を除外した273名中51名（18.7%）であった。内訳は、保健師志望群75名のうち38名（50.7%）、助産師・看護師志望・その他群198名のうち13名（6.6%）であった。

2) 1人あたりの保健師採用試験の受験自治体・施設数

受験者全員51名の受験自治体・施設数は、図3

に示すように、1か所27名（52.9%）、2か所10名（19.6%）、3か所7名（13.7%）、4か所5名（9.8%）、6か所1名（2.0%）、7か所1名（2.0%）であり、平均受験自治体・施設数は、1.98か所であった。

保健師志望群のうち受験した者38名の受験自治体・施設数は、1か所19名（50%）、2か所7名（18.4%）、3か所5名（13.2%）、4か所5名（13.2%）、6か所と7か所各1名（2.6%）であり平均受験自治体・施設数は、2.13か所であった。一方、看護師・助産師・その他志望群のうち受験した者13名の受験自治体・施設数は、1か所8名（62.5%）、2か所3名（23.1%）、3か所2名（15.4%）であり、4か所以上を受験する者はいなかった。平均受験自治体・施設数は、1.53か所であった。保健師志望群の方が看護師・助産師・その他群より、多くの受験自治体・施設を受験していた。

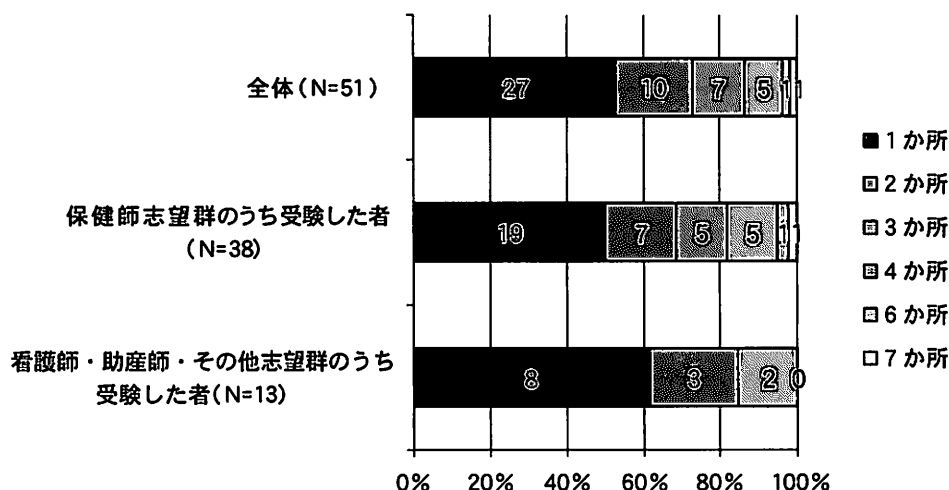


図3 1人あたりの保健師採用試験の受験自治体・施設数

3) 保健師採用試験受験率および合格率

入学時志望職種別に保健師採用試験の受験率および合格率を図4に示した。保健師志望群75名（無回答者1名を除く）のうち、受験者は38名（受験率50.7%）であり、そのうち20名が合格していた（合格率52.6%）。

一方、看護師・助産師・その他志望群198名（無回答者5名を除く）のうち、受験者は13名（受験率6.6%）であり、そのうち8名が合格していた（合格率61.5%）。看護師・助産師・その他志望群の方が保健師志望群より、合格率が高い傾向がみられた。

4) 受験自治体・施設数別合格率

受験者全員51名の受験自治体・施設数別合格率を見ると（図5）、1か所のみ受験者では合格率は50%も満たない。2～4か所受験者では合格率

60%～70%、6～7か所受験者では合格率100%であり、受験自治体・施設数が増えるにつれて合格率は上っていた。入学時志望職種別に見ると（表3）、2か所以降において、看護師・助産師・その他志望群の方が保健師志望群より合格率が高い傾向にあった。

6. 保健師として将来就職する可能性の有無

（4期生のみ）

4期生（75名）のみに対して、最終的に就職先として保健師を選択しなかった者63名（無回答者3名を除く）に、保健師として将来就職する可能性を調査した（図6）。その結果、可能性が「ある」5名（7.9%）、「どちらともいえない」21名（33.3%）、「ない」37名（58.7%）であった。約4割は、将来保健師として就職する可能性を考えていた。

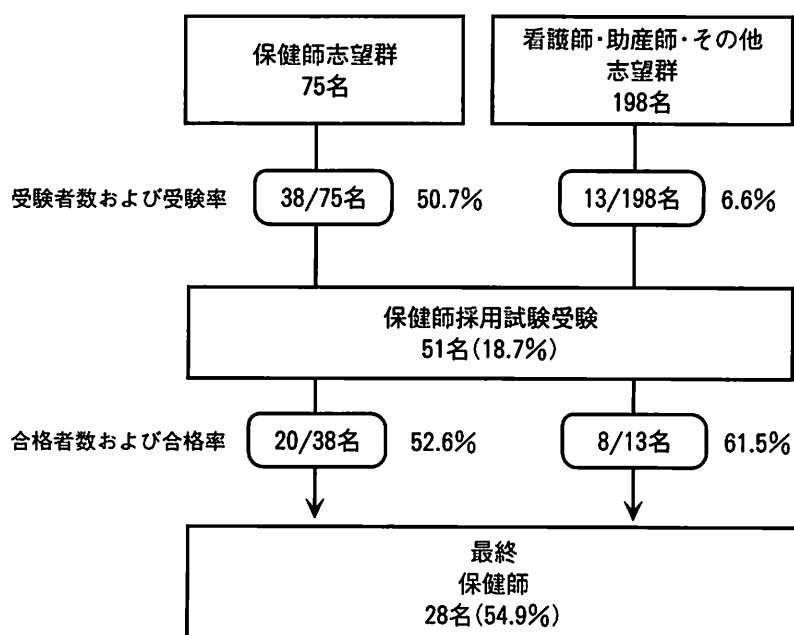


図4 志望職種別受験率および合格率

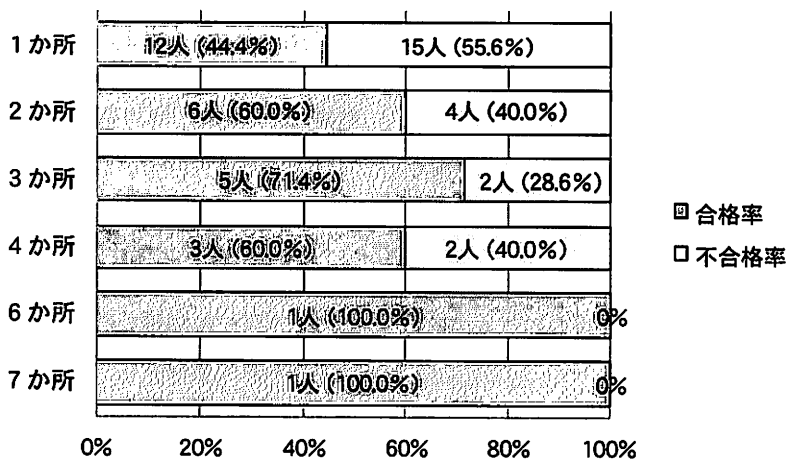


図5 受験自治体・施設数別合格率（全体）

表3 受験自治体・施設数別合格率（入学時志望職種別）

	保健師志望群 のうち受験した者	看護師・助産師・その他志望群の うち受験した者
1 か所	42.1% (8/19名)	44.4% (4/9名)
2 か所	57.1% (4/7名)	66.7% (2/3名)
3 か所	60.0% (3/5名)	100% (2/2名)
4 か所	60.0% (3/5名)	—
6 か所	100% (1/1名)	—
7 か所	100% (1/1名)	—

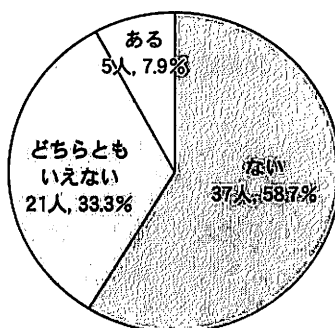


図6 保健師として将来就職する可能性（4期生のみ）

V. 考察

我々は、入学時に保健師を志望していた学生が、最終的に就職先となる職種を決めるまでの意思決定プロセスを、入学時から受験前までの【学習期】、受験決断から受験終了までの【受験期】、卒業後に保健師の就職を考える【卒後期】に分けて考察する。また、学生の意思決定プロセスを踏まえて、今後の保健師教育および就職支援のあり方を検討する。

1. 保健師志望学生の就職における意思決定プロセス

1) 入学時から受験前までの【学習期】

入学時保健師を志望していた学生の約3割に、「学習過程による志望職種の変化」が生じていた。主に実習をとおして、「看護師・助産師に魅力を感じた」、「看護師の方が自分に向いていると思った」という理由で進路を変更している。倉林の調査によると、保健師を志望する学生の半数は看護師との待遇比較によるものや無目的動機で保健師を志望しており、保健師を志望していても、保健師活動や地域看護の現状についての認知度は低かったと報告している⁶⁾。以上のことについては、本学の学生においても該当している可能性があり、学習過程で職種の違いを理解し、その職種に魅力を感じたり、自分との適合性を考えて、保健師から他の看護職へ進路を変更していると考えられる。また、実習で保健師活動の実際を見て、「看護職としてのキャリアアップ」の必要性を感じ、まずは看護師として就職し、力量を高めた後、保健師としての就職を考える者も出てくる。

一方、看護師・助産師・その他志望群の中にも「学習過程による志望職種の変化」により、わずかであるが、最終的な就職先として保健師を選択した者がいた。本学では、臨地実習が、4年次の5月まで行われ、その年の6月には保健師採用試験が始まる。実習後に保健師を志望し始めた学生にとっては、対策が不十分な中で受験になる。

このような状況においても、保健師志望群の受験者より、高い合格率を出しているのは、実習をとおして保健師の職種を理解し、自分との適合性を熟慮したうえで、より明確な意志を持ち、保健師としての就職を選んでいるからではないかと推測される。

以上のことより、【学習期】においては、学生の進路決定に実習が大きく影響していると考えられる。本学では病棟での実習を約5カ月間行う。学生は実習を重ねるにつれ、コミュニケーション能力や看護技術、看護計画の立案・実践力などが高まる自分自身を実感し、看護師として働いていけるという自信が徐々に深まっていく。一方、保健師の実習においては、わずか2週間のしかも見学中心の実習であり、学生は保健師として働いている自分をイメージできず、他の看護職に進路を変更していることも考えられる。

本学の地域看護学実習においては、実習市町村の協力もあり、同伴による家庭訪問、健康教育、地区踏査・地区診断の実施率は100%である。しかし、実習期間の短さから、それぞれの学習は結びつくことなく単独で終わっており、地区診断の実施から、その地区の健康課題を見出し、その課題を解決できるような事業を企画・立案し、最後にその評価をするといったPDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルを用いた実習展開にまでは至っていない。今後は、実習施設とともに実習のあり方を検討したり、実習と連動した講義・演習を展開するなど、学生が、保健師の基本的技術の向上を実感できるような教育プログラムを構築していく必要がある。また、本学は、2012年(平成24年)度から、保健師教育の学部内選択制となるため、早期から、保健師に対してより具体的なイメージが持てるような講義や演習を行い、学生が保健師活動の実態を理解したうえで、保健師教育を選択できるようにする必要がある。

2) 受験決断から受験終了までの【受験期】

保健師を志望している学生の保健師採用試験受験の断念には、「採用試験（就職）の難しさ」が影響している。学生の自由記述からは、「採用試験が難しそうだった」、「採用人数が少なかった」、「地元での募集がなかった」などの理由が見られた。

本学の地域看護学分野では、保健師採用試験に合格した4年次生が、保健師を志望する1～3年次生に対して、受験対策や採用試験に関する報告・発表をする機会を設けている。また、保健師採用試験合格者には、受験状況について後輩に記録を残してもらうように依頼し、その記録をファイルに保管して蓄積し、学生がいつでも見られるようにしている。この発表や記録をとおして、前向きに受験の準備を始める学生がいる一方で、保健師採用試験の内容や時期、採用数、倍率などを知り、受験を断念する学生もいる。また、金城は、大学4年生の進路決定行動における性差において、女性学生の方が親の希望と就職先が一致する傾向にあると述べている⁷⁾。本学の学生においても同様の傾向にあり、親の希望もしくは親の事を考えて地元を選ぶ学生が見られ、実際にほとんどの学生が地元で就職している。学生は、地元での就職を志望するが、タイミング良く志望する地元の自治体の募集があることは稀であり、その結果、保健師としての就職を断念していると推測される。

受験が始まってからも、「採用試験（就職）の難しさ」は学生の進路再考に影響を与える。本学生の多くは、まず6月の都道府県および政令市の採用試験を受け、約4割の学生が合格する。不合格だった約6割の学生の中には、「看護職としてのキャリアアップ」を考え、まずは看護師として勤めることを選択する学生が出てくる。また、受験を続けても、なかなか合格が決まらない学生もいる。看護師・助産師志望の学生は、9月頃にはその大半が就職先を決める中、保健師志望の学生は、9月中旬に市町村の採用試験を受け、その結果が出るのは11月下旬～12月上旬であり、友人達の就

職先が決まっていくのを見て、不安になったり、保健師採用試験を受け続けることがつらくなったりして、看護師へ進路を変更する学生もいる。

以上のことを踏まえ、【受験期】においては、「採用試験（就職）の難しさ」によって、保健師としての就職を断念する学生が出ないように支援する必要がある。保健師を志望している学生に対しては、早期から採用試験に対する心構えを持ってもらい、モチベーションを維持できるように精神的なサポートも必要だと考える。現在行っている採用試験合格者の体験発表や受験状況記録は、学生が、採用試験の実際を理解し、受験自治体・施設に合わせた対策を立てるのに有効であるが、受験が間近になった3年次生の利用が主なため、1年次生からの利用を促していく。また、少なからず都市部の自治体からも求人訪問が行われており、地元志向の学生に対しては、都市部への就職も念頭においた就職活動を提案し、そのことに対する保護者の理解も促していく必要があると考える。受験が開始してからは、就職が決まらず不安や焦りを持つ学生もいるため、その都度相談に応じ、一緒に受験の振り返りを行ったり、次の試験に向けての準備や心構えを助言し、出来る限り希望する就職ができるように支援していくことが求められる。

3) 卒業後に保健師の就職を考える【卒後期】

保健師志望群のうち約2割は、将来保健師となることを考えて、卒後すぐは看護師としてキャリアを積むことを選んでいる。また、4期生のみの調査であるが、約4割の学生は、将来、保健師として就職することを考える可能性がある。この中には、看護師・助産師・その他志望群も含まれており、これら学生は、【学習期】に保健師としての就職も考えるようになったり、保健師の資格を得たことで、就職の選択肢の一つとして考えていることが推測される。この調査は、4期生のみの実施であるため、次年度も調査を継続し、その背景もみていく必要がある。また、既卒者で保健師

として就職した者に対して、どの時期に保健師への転職を考えるようになったのかを聞き取ることで、【卒後期】における意思決定のプロセスが明確になると考える。

卒業後に保健師としての就職を志望する者に対しては、卒業後も就職について相談できる窓口を学内におき、募集状況についての情報提供や、合格者体験発表会への参加、受験状況記録の閲覧を勧めていく。また、現在、保健師として就職している卒業生と、保健師としての就職を志望する在校生・卒業生との情報交換も、就職支援として効果的だと考える。そのためには、卒業生とのネットワークづくりが求められ、その方法については、今後、検討していきたい。

2. 本研究の限界と今後の研究への示唆

今回の調査は、すべての学生の回答が得られていないため、本学の正確な就職状況を反映していない。また、入学時に志望していた職種と最終的に就職先として選んだ職種が変更した理由を、学生に回答してもらったが、記述式であったため、抽象的な内容にとどまったことは否めない。学生への面接調査により、どのような場面でその職種に魅力を感じたのか、採用試験のどのような点が難しいと思ったのかなど、具体的な情報を得ることで、今後の教育や就職支援に、より活かされると考える。今後も本調査を継続し、2012年(平成24年)度からの選択制における保健師教育や就職支援に活かしていきたいと考える。

文 献

- 1) 独立行政法人統計センター：政府統計の総合窓口、看護師等学校入学状況及び卒業生就業状況調査 平成22年度
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001070820>
- 2) 井伊久美子：保健師の就労状況から見た課題「保健師の活動基盤に関する基礎調査」の結果から、保健師ジャーナル、66(9)、784-789、2010。
- 3) 今井睦子：保健師の就職は狭き門か 卒業生を送り出す立場から見た問題点、保健師ジャーナル、66(9)、790-795、2010。

- 4) 勝又浜子：保健師の働く場とその動向、今後の採用拡大への課題、保健師ジャーナル、66(9)、778-782、2010。
- 5) 財団法人厚生統計協会：国民衛生の動向・厚生指標第57巻第9号、191、財団法人厚生統計協会、東京、2010。
- 6) 倉林しのぶ：保健師を志望する学生の“地域看護活動”の認識度と進路選択への動機づけ、高崎健康福祉大学紀要、第6号、21-28、2007。
- 7) 金城光：進路選択に対する自己効力と職業不決断・実際の進路決定行動との関連—大学4年生を対象とした性差からの検討—、キャリア教育研究、27、15-23、2008。
- 8) 松本珠実他：保健師助産師看護師法の改正と保健師教育の展望(7)「実習現場から期待する保健師教育の実習」、日本公衆衛生雑誌、57(3)、2010。
- 9) 齊藤泰子他：大学学士課程教育における保健師教育の現状と課題、武蔵野大学看護学部紀要、第1号、89-97、2007。
- 10) 小西美智子：大学教育において保健師ライセンスに何を求めるか 大学で保健師教育を行うことの意義、保健師ジャーナル、62(6)、468-472、2006。
- 11) 日本公衆衛生学会文科省に意見提出 統合カリキュラムや教育課程の見直しを、週刊保健衛生ニュース、第1513号、11-13、2009。
- 12) 保健師教育臨地実習で調査 同行家庭訪問や健康教育、健康診査未実施が1割 実習生増で専門職育成の指導が困難に、週刊保健衛生ニュース、第1513号、2-6、2009。
- 13) 福本恵：保健師教育の変遷と今日的課題、京都府立医科大学雑誌、117(12)、947-955、2008。